

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）の評価結果

(都道府県名：京都府)

○ 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要性の有無	都道府県による 総合所見	地方農政局等による 総合所見
平成30年度 (平成29年度補正)	3	2	1	0%	1	有	4つの事業実施のうち1つの事業で目標を達成することができたが、その他は未達であった。未達の項目については達成に向け、関係機関等による改善指導・支援を継続して行う。	成果目標を達成しておらず、府に対し、改善措置の提出を求める。
令和元年度 (平成30年度補正)	3	0	3		3			

(都道府県名：兵庫県)

○ 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要性の有無	都道府県による 総合所見	地方農政局等による 総合所見
平成30年度 (平成29年度補正)	7	4	3	199%	2	無	肉用牛の経営では、家畜の販売額及び生産者の所得向上の項目で目標を上回る事業が2つと未達となった事業が1つとなり、未達成については協議会で改善に向けた支援を今後も行う必要がある。 乳用牛の経営では、未達の事業が1つで当初目標としていた農業所得や生乳生産額が飼料価格高騰の影響によって、伸び悩みを見せていることから自給飼料の生産や、高能力牛の導入により安定した酪農経営に向けた改善が必要である。	成果目標の県平均達成率は199%であるが、目標が未達成である2事業について、県の継続的な指導が必要。
令和元年度 (平成30年度補正)	3	2	1		0			

(都道府県名：奈良県)

○ 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要性の有無	都道府県による 総合所見	地方農政局等による 総合所見
令和2年度 (令和元年度補正)	3	1	2	135%	1	無	評価対象事業2つに対し、1つの事業は目標を大きく上回る結果となったが、未達となった事業は最大の取引先を失い、新たな取引先の確保が出来ず飼養羽数を減らしたことにより目標を大きく下回る結果となったため、今後、目標達成に向けた改善を行う。	成果目標の県平均達成率は135%であるが、目標が未達成である1事業について、県の継続的な指導が必要。